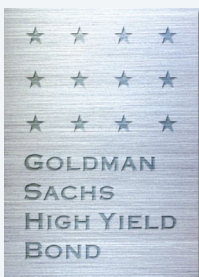


市場動向と本ファンドの運用状況について



概要

- 2022年初来大幅な金利上昇などを背景に、米国ハイ・イールド社債は調整。利回りは上昇傾向にあり、投資魅力は増加
- 今後は金融引き締めなどに伴う景気減速を背景に上乗せ金利（スプレッド）は引き続き拡大する可能性があるものの、デフォルト率は低位にとどまるとみられる
- ハイ・イールド社債の保有により、相対的に高い水準の金利収入の積み上げによる安定的なリターンの獲得が期待される

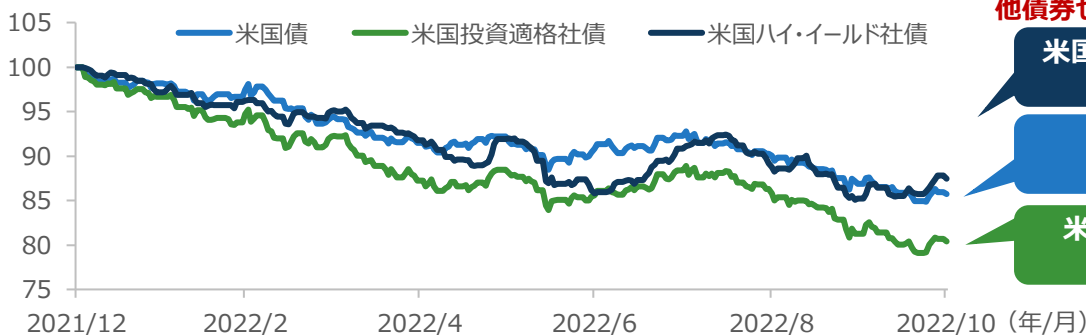


ハイ・イールド社債市場の利回り面での魅力は増加

2022年初来、価格は調整しているものの利回りは魅力的な水準

2022年、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを加速したことに伴い金利が急上昇したことなどから債券市場にとって厳しい環境が継続しています。米国ハイ・イールド社債は他の債券セクターと同様に大きく調整したものの、高い金利収入が下支えとなったことなどから、相対的には下値が抑制されています。

主要債券セクターの年初来パフォーマンスと騰落率（米ドル・ベース）



厳しい市況環境下において
他債券セクター比で下値を抑制

米国ハイ・イールド社債
-12.5%

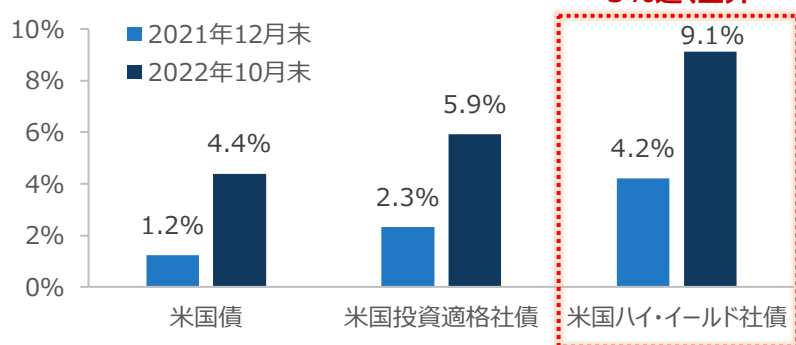
米国債
-14.3%

米国投資適格社債
-19.6%

期間：2021年12月末～2022年10月末（2021年12月末を100として指数化） 出所：ブルームバーグ

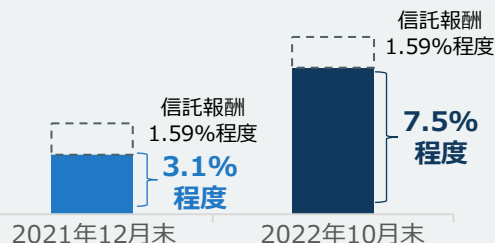
米国ハイ・イールド社債の利回りは、2021年末の4.2%から2022年10月末には9.1%へ拡大しており、投資魅力が増加しています。米国ハイ・イールド社債を主な投資対象とする本ファンドの利回りも10月末時点で9.1%と高水準であり、信託報酬を差し引いた実質的な利回りでも、魅力的な利回り水準であると考えられます。

主要債券セクターの利回り変化



2022年初来で
5%近く上昇

【ご参考】本ファンドの信託報酬（税込）を
考慮した実質的な利回りのイメージ



期間：2021年12月末～2022年10月末 出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

右図は本ファンドの組入れファンドであるグローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ II における債券ポートフォリオ部分の利回りから、本ファンドの信託報酬（税込）を考慮した実質的な利回りのイメージです。本ファンドの実質的な利回りを保証するものではありません。上記の費用の他に、購入時手数料、信託事務の諸費用、その他の費用・手数料もご負担いただけます。詳細はお申込メモのファンドの費用をご確認ください。

米国債：ブルームバーグ米国債指数 米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債指数 米国ハイ・イールド社債：ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。



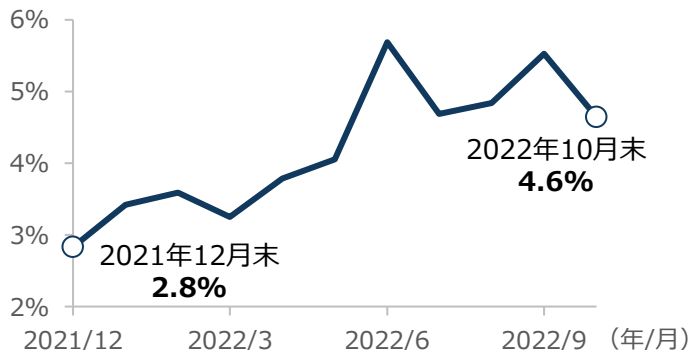
ハイ・イールド社債市場の動向

スプレッド（上乗せ金利）は今後拡大する可能性があるが米国企業のデフォルト率は低位にとどまると予想

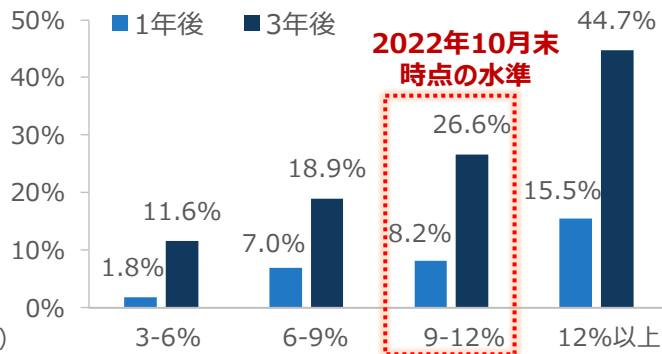
企業の信用力が反映される国債利回りと社債利回りとの差であるスプレッドは、拡大傾向にあります。今後についても、利上げ継続に伴う景気後退が警戒されるなか、スプレッドは拡大する可能性も考えられます。

過去の米国ハイ・イールド社債では、利回りが高い水準であるほど中長期的なリターンが高い傾向があったことから、足元スプレッドが高い水準にある環境下で、投資妙味は高まっていると考えられます。

米国ハイ・イールド社債のスプレッド推移



米国ハイ・イールド社債の平均騰落率 (利回り水準別、米ドル・ベース)



期間：【左図】2021年12月末～2022年10月末 【右図】1994年1月末～2022年10月末 出所：ブルームバーグ
米国ハイ・イールド社債：ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数

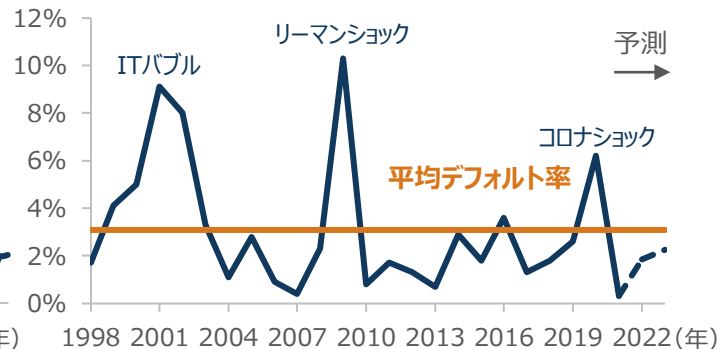
債券は一般的に、景気後退が懸念されると債務不履行が生じる可能性（デフォルト・リスク）が高まります。一方現在の米国企業はリーマンショック後に財務状況の改善がなされたことや、コロナショック後の米国政府による大規模かつ多様な企業支援策などを背景にデフォルト率は低位にとどまっています。

今後のデフォルト率については、来年にかけて若干上昇する可能性があるものの、米国企業の財務健全性の高さは、米国ハイ・イールド社債市場を支える要因になると想定されます。

米国企業の負債比率の推移



米国ハイ・イールド社債のデフォルト率の推移



出所：ブルームバーグ、JPモルガン 米国企業の負債比率はS&P500指数の構成銘柄
期間：【左図】1998年12月末～2022年10月末 【右図】1998年～2023年（2022年以降は2022年10月3日時点の予測）平均デフォルト率は1998年～2021年

【ご参考：債券価格変動のイメージ】

一般に、債券のデフォルト・リスクが低減した場合、企業の信用力が反映されるスプレッドは縮小し、債券の価格上昇要因となります。

デフォルト・リスク

低減
増大

スプレッド

縮小
拡大

債券価格

上昇
下落

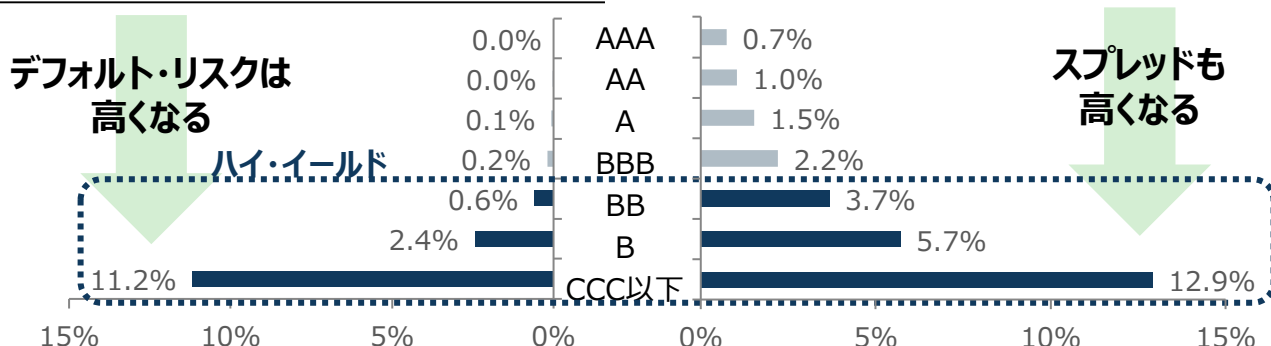


ハイ・イールド社債の投資魅力

中長期的な運用による安定した収益の確保が期待できる

ハイ・イールド社債は、他の資産と比べて発行体の信用力が低く（BB格以下）デフォルトのリスクが高い一方、スプレッドが高く金利収入の積み上げが相対的に大きくなります。

格付け別デフォルト率（左）とスプレッド（右）

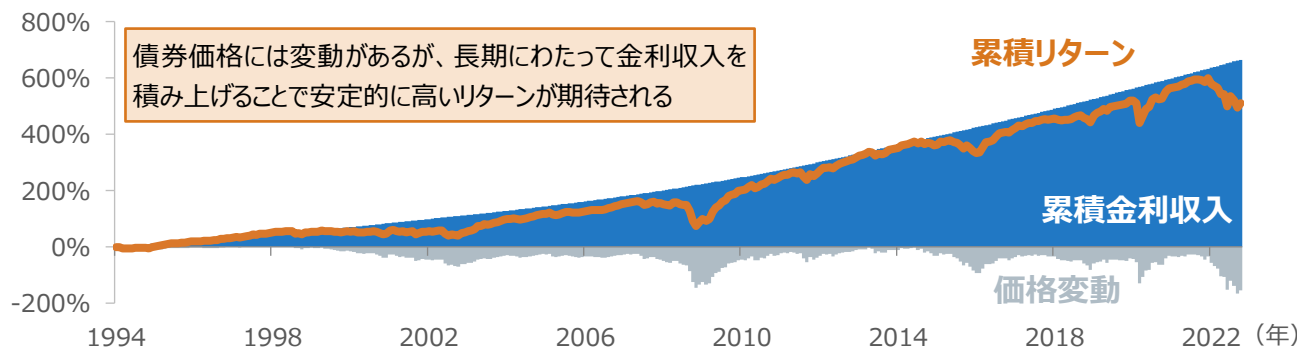


デフォルト率は出所：ムーディーズ（1998年～2021年の各年間デフォルト率の平均値）

スプレッドは出所：ブルームバーグ（2022年10月末時点）ブルームバーグ・グローバル総合社債指数、ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債指数

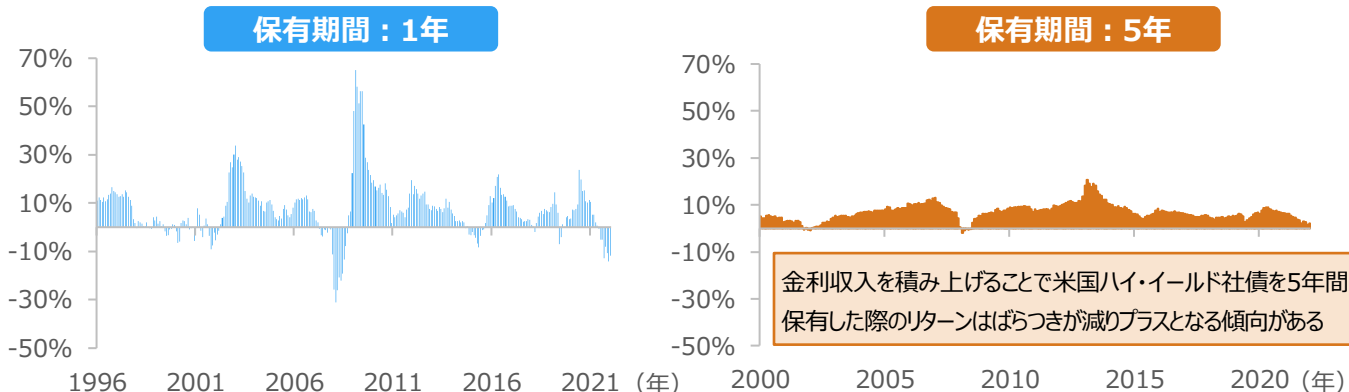
米国ハイ・イールド社債を保有することで相対的に高い水準の金利収入を獲得できます。金利収入が時間の経過と共に安定的に積み上がっていくことで、債券価格の変動などによる保有資産の値下がり相殺するクッションのような効果を生み出すことも可能になります。

米国ハイ・イールド社債の累積リターンの内訳推移（米ドル・ベース）



期間：1994年1月末～2022年10月末、出所：ブルームバーグ 米国ハイ・イールド社債：ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数
累積金利収入は、累積リターンから価格変動を引いて算出

【ご参考】米国ハイ・イールド社債の保有期間別年率リターン（米ドル・ベース）



期間：1995年10月末～2022年10月末、出所：ブルームバーグ 米国ハイ・イールド社債：ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数

1年間投資した場合の年率リターンは、1996年10月末～2022年10月末の各月末時点の1年前から米国ハイ・イールド社債に投資した場合の年率リターンを表示。5年間投資した場合の年率リターンは、2000年10月末～2022年10月末の各月末時点の5年前から米国ハイ・イールド社債に投資した場合の年率リターンを表示。上記は一例として1年間、5年間で基準として算出していますが、投資期間を変更した場合は結果が異なる場合があります。

上記のリターンは信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用は考慮しておりませんのでご注意ください。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



本ファンドのパフォーマンス

本ファンドは設定来、米国を中心としたハイ・イールド社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ってまいりました。

今後、金融引き締めなどに伴う景気減速などが懸念されますが、堅調な企業ファンダメンタルズや低いデフォルト率などはハイ・イールド社債市場にとって追い風になるとみています。

期間別騰落率 (%) (分配金再投資基準価額ベース)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
騰落率	-4.73	-1.06	4.23	8.55	20.14	24.75	166.15

分配金実績 (円) (1万口当たり、税引き前)

設定来累計：12,250円

決算日	22/5/10	22/6/10	22/7/11	22/8/10	22/9/12	22/10/11	22/11/10
分配金	35	35	35	35	35	35	35

設定来基準価額の推移



期間：2004年9月17日（設定日）～2022年11月末

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※くわしくは最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

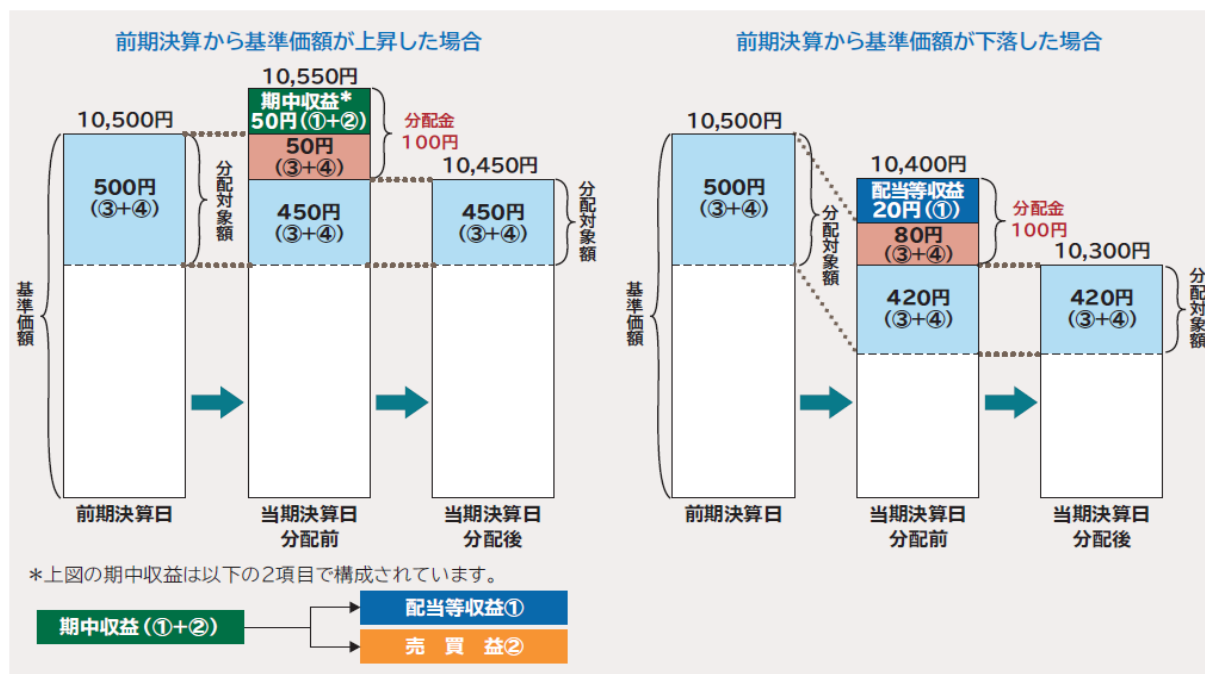
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

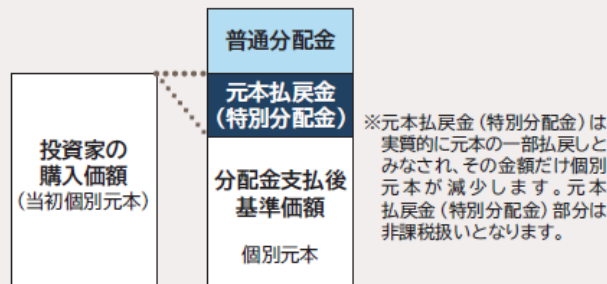
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

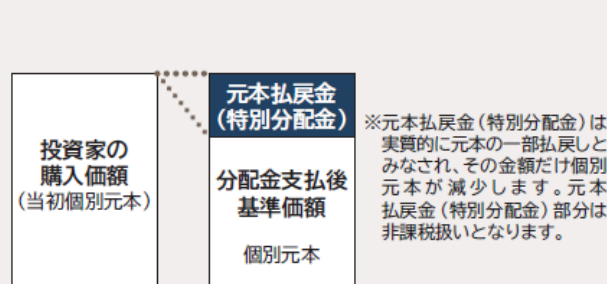
収益分配金に関わる留意点（続き）

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金（特別分配金）として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※くわしくは最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 主としてハイ・イールド社債に投資します。
2. 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
3. ブルームバーグ・U S・コーポレート・ハイ・イールド・インデックス(円ベース)をベンチマークとします。
4. 原則として、毎月の決算時に収益の分配を行うことをめざします。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

<主な変動要因>

債券の価格変動リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い（リスク）は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。一般的に、ハイ・イールド社債は投資適格債券と比較して、金利の変動幅は大きくなり、価格の変動も大きくなります。

債券の信用リスク

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等（これを債務不履行といいます。）の信用リスクを伴います。一般に、発行体の信用度は第三者機関による格付けで表されますが、格付けが低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行体の債務不履行が生じた場合、債券価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。

一般に、ハイ・イールド社債は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化（格付けの変更や市場での評判等を含みます。）により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド社債は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドは実質的に外貨建ての債券を主要な投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込を制限することがあります。

その他の留意点

追加信託金の上限に関わる留意点

本ファンドの追加信託金の上限は5,000億円となっておりますが、ハイ・イールド社債の市場環境、運用チームの運用許容金額、為替相場、資金動向その他の要因によっては、本ファンドの信託金が5,000億円を下回る場合であっても本ファンドの購入のお申込を受付けない場合があります。

※くわしくは最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込メモ(三井住友銀行でお申込の場合)

■お申込メモ

購入単位	自動けいぞく投資コース 当初購入の場合:20万円以上1円単位 追加購入の場合:1万円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込の販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2004年9月17日)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	購入時手数料は、購入金額(購入価額[1口当たり]×購入口数)に下記の率を乗じて得た額とします。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1千万円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1千万円以上5千万円未満</td> <td>2.20%(税抜2.0%)</td> </tr> <tr> <td>5千万円以上1億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上</td> <td>1.10%(税抜1.0%)</td> </tr> </table>	1千万円未満	3.30%(税抜3.0%)	1千万円以上5千万円未満	2.20%(税抜2.0%)	5千万円以上1億円未満	1.65%(税抜1.5%)	1億円以上	1.10%(税抜1.0%)
1千万円未満	3.30%(税抜3.0%)									
1千万円以上5千万円未満	2.20%(税抜2.0%)									
5千万円以上1億円未満	1.65%(税抜1.5%)									
1億円以上	1.10%(税抜1.0%)									
換金時	信託財産留保額	なし								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して ①本ファンド 年率0.99%(税抜0.9%) ②投資対象とする投資信託証券(運用報酬) 年率0.6%程度 実質的な負担(①+②) 年率1.59%(税込)程度								
	信託事務の諸費用	※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。(主要投資対象とする投資信託証券において、年率0.15%を上限、年額3万米ドルを下限とした管理事務代行報酬および保管報酬が支払われます。)								
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。								

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込にあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、GSグローバル・インベストメント・リサーチが発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GSグローバル・インベストメント・リサーチ、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 低格付けのハイイールド証券は、価格の大きな変動性を伴い、より高い格付けの債券と比較して大きな信用リスクにさらされる可能性があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されていません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

© 2022 Goldman Sachs. All rights reserved. <300187-OTU-1709438>

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。
- 株式会社三井住友銀行 他（販売会社）
本ファンドの販売業務等を行います。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント